資料５

みやざき共創都市圏ビジョン

2015年4月

宮崎市・国富町・綾町

目次

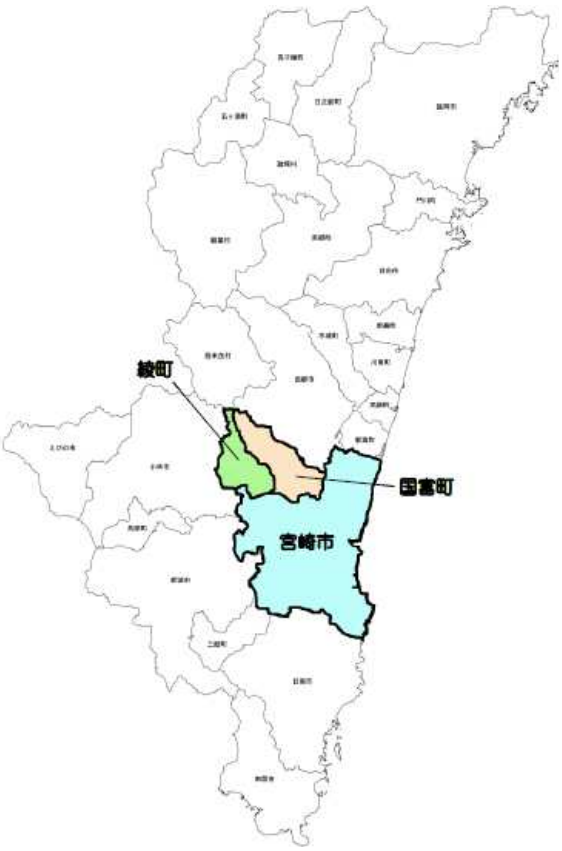
１　策定の趣旨　・・・

1　策定の趣旨

わが国の総人口は、今後、少子化・高齢化に伴い、過去に類を見ない勢いで急激に減少していきます。特に、地方において、人口減少が顕著に表れるとされています。

この人口減少に歯止めをかけるには、産業や都市機能が集積している宮崎市と周辺の市町村が連携して、地域経済を力強くけん引し、人口減少のスピードを抑え、圏域全体の活性化を図っていく必要があります。

そこで、宮崎市が圏域の連携中枢都市となって、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、国富町や綾町、産業界、大学や金融機関など、多様な主体と連携して、雇用の場の創出、地域や企業ニーズに合った人材の育成、地域資源を生かした交流人口の拡大など、定住や移住に向けた取組を促進し、人口減少が食い止められるよう、圏域の経済の活性化や公共サービスの確保を図っていくために、圏域の目指すべき将来像と、その実現に向けた具体的な取組を示すものです。



（図表 1-1）

（図表 1-2）圏域の構成市町村の人口と面積

市町名	宮崎市	国富町	綾町	合計
人口（人）	400,583	20,909	7,224	428,716
面積（Ｋ㎡）	643.67	130.63	95.19	869.49

※人口は国勢調査（2010年）、面積は2014年10月1日現在

2　連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

（１）連携中枢都市圏の名称　　みやざき共創都市圏
（２）連携中枢都市圏の構成自治体　　宮崎市・国富町・綾町

3　計画期間

2015 年度～2019 年度（5 年間）

４　連携中枢都市及び連携市町の概況

○圏域の概況

宮崎市及び東諸県郡の国富町、綾町からなる圏域は、宮崎県のほぼ中央に位置し、日向灘を回流する黒潮の影響を受け、温暖多雨地域に属しています。年間平均気温は 18℃前後、年間平均降水量はおよそ 2,500 ㎜、日照時間も 2,100 時間を越え、いずれも高い数値となっています。そのような温暖で恵まれた環境や、大淀川水系で豊かに育まれた雄大で肥沃な土地を生かし、農畜産物の生産が盛んです。また、空や海の玄関口である宮崎空港や宮崎港をはじめ、ＪＲ日豊本線や日南線などの鉄道や、宮崎自動車道、東九州自動車道、国道 10 号、220 号、268 号、269 号線などの道路交通網が整備されており、交通の結節点となっています。さらに、国富町には東九州自動車道におけるスマートインターチェンジの設置が決定しており、高速道路の利便性向上や地域間連携に大きな役割が期待されています。

また、宮崎市への通勤者及び通学者の割合は、国富町 42.7%、綾町 39.1%となっており、日常生活や経済活動でのつながりが非常に強く、これまでも消防や医療など様々な分野で連携した取組を行っています。東九州自動車道（北九州ー宮崎）の開通も予定されていることから、圏域の発展に向け、連携した取組を推進していきます。

○宮崎市

宮崎市は、日向灘に臨む宮崎県の中央部に位置し、雄大な自然と温暖な気候に恵まれており、安全・安心で良質な食材が豊富で、プロスポーツキャンプや大会などの開催地として認知されています。また、マリンスポーツやトレッキング、ゴルフなど、癒やしや健康を享受できる機会が身近にあるなど、大変生活しやすく、住みやすい環境が整っています。さらに、古事記など神話の舞台となった名所や旧跡地なども多く存在しています。

宮崎市は人口約 40 万人の県都であり、県の政治・経済・文化の中心都市として発展してきました。

現在は、「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」「株式会社宮崎市役所づくり」からなる都市経営の基本方針に基づき市政運営を行っています。

また、地域のきずなを深め、市民総力戦で宮崎を元気にする「40 万人スクラムプロジェクト」を推進し、「住みたい、住み続けたいまち」の実現に向けて、各種施策に取り組んでいます。

【名所・旧跡】
宮崎神宮、堀切峠、青島、椿山森林公園、フローランテ宮崎、フェニックス自然動物園、生目の杜運動公園

【名物・特産品】
完熟マンゴー、きゅうり、ピーマン、青島ういろう、鯨ようかん、うなぎ、一里山茶、高岡文旦、せんぎり大根、日向夏

【祭・行事】
はなしょうぶまつり（5 月）、まつりえれこっちゃみやざき（7 月）、サマーフェスティバル in 一ツ瀬（8 月）、宮崎神宮大祭（10 月）、読売巨人軍・福岡ソフトバンクホークス・オリックスバファローズキャンプ（2 月）

○国富町

国富町は、西方に蒼く澄む山並みを望み、そこから湧き出る清流が台地を縫って中小の河川となり、本庄川に注ぐことで、台地や河川流域に肥沃な田園が広がっています。

このような自然環境から、農業を基幹産業として発展し、近年は豊かな水資源や土地などを生かして、先端技術産業等の企業立地を進めるなど、農・商・工併進のまちづくりを目指しています。

また、自然との共生を図りながら、太陽光発電に適した環境を生かし、「クリーンエネルギー推進のまち」を提唱するとともに、町民総ぐるみの健康づくりや子育て支援など、住みよい地域社会づくりに取り組んでいます。

さらに、住民主体のイベントや特産品作りなど、住民参加のまちづくりも活発になっており、快適な田園空間に情熱・創造・躍動がみなぎる国富づくりを進めています。

【名所・旧跡】
法華嶽公園、稲荷神社、万福寺、法華嶽薬師寺、籾木の池、本庄古墳群

【名物・特産品】
きゅうり、千切り大根、白玉まんじゅう、竹炭、柿ジャム、どぶろく

【祭・行事】
稲荷神社夏祭、ヨイマカフェスティバル（8 月上旬）、真冬のたなばた（イルミネーション：11 月下旬～1 月中旬）

○綾町

綾町は、自然と共生するまちづくりを半世紀にわたって進めており、日本最大の照葉樹林の保全・保護に取り組む「照葉樹林の町」、木工品、陶器、染織物等の伝統工芸品を生かした「手づくり工芸の町」として発展してきました。照葉大吊橋、綾城・綾国際クラフトの城のほか、名水百選の綾川渓谷から流れるおいしい水を生かした「お酒のテーマパーク　酒泉の杜」のワイナリーや地ビール工場などの観光ルート、農業や工芸、水上スキーやカヌーなどの体験メニューなど、産業観光の町としての評価も高く、年間約 100 万人の観光客が訪れます。

また、全国に先駆け、食の安全性を追求する「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、健康志向の農産物の生産を推進しています。こうした取組が世界的に高く評価され、2012 年 7 月には国内 5 カ所目となるユネスコ エコパークに登録されました。

さらに、近年は、若者の移住・定住を促進するとともに、文教のまちづくりとして、将来を担う子どもたちを心身共に健やかに成長させるひとづくりにも力を入れています。

【名所・旧跡】
綾の照葉大吊橋と照葉樹の森、綾馬事公苑（花時計）、酒泉の杜、綾城

【名物・特産品】
有機農産物、日向夏、綾牛・綾ぶどう豚、工芸品、鮎料理、猪料理、酒（日本の南限酒）、焼酎等

【祭・行事】
綾の花火大会（9 月中旬）、綾照葉樹林マラソン（10 月下旬）、綾競馬（11 月上旬）、綾工芸まつり（11 月中旬）、 綾雛山祭り（2 月下旬～3 月上旬）

5　都市機能の集積状況

分野	都市機能	機関・施設名等
医療機関	第三次救急医療機関 （救命救急センター）	宮崎県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
	第二次救急医療機関	宮崎県立宮崎病院、宮崎江南病院、古賀総合病院、阿波岐ヶ原病院、竹内病院、宮崎善仁会病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎生協病院、金丸脳神経外科病院、迫田病院、南部病院、潤和会記念病院、藤元中央病院、クリニックうしたに、国立宮崎東病院、宮崎医療センター病院、宮崎市立田野病院、上田脳神経外科、市民の森病院、宮崎大学医学部附属病院、城山病院
	地域医療支援病院	宮崎市郡医師会病院、宮崎江南病院、古賀総合病院
	基幹災害拠点病院	宮崎県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
	地域災害拠点病院	宮崎市郡医師会病院
	総合周産期母子医療センター	宮崎大学医学部附属病院
	地域周産期母子医療センター	宮崎県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、古賀総合病院
障がい者支援施設		宮崎県立こども療育センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎歯科福祉センター、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター、地域活動支援センターⅢ型事業所
子育て支援施設		ファミリー・サポート・センターみやざき、地域子育て支援センター（圏域内 35 箇所）
高等教育機関等	大学	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学
	短期大学	南九州短期大学、宮崎学園短期大学
	専修学校	宮崎ユニバーサル・カレッジ、九州保健福祉大学総合医療専門学校、向洋学園高等専修学校、宮崎マルチメディア専門学校、宮崎調理製菓専門学校、宮崎ビジネス公務員専門学校、宮崎医療管理専門学校、宮崎情報ビジネス専門学校、大原簿記公務員専門学校、宮崎ペットワールド専門学校、宮崎サザンビューティ美容専門学校、宮崎スポーツトレーナー学院、宮崎ブライダル＆医療専門学校、宮崎保健福祉専門学校、宮崎看護専門学校、宮崎歯科技術専門学校、宮崎リハビリテーション学院、宮崎美容専門学校

	その他	航空大学校
中小・地域金融機関等（圏域に本店が存在するもの）		宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎信用金庫、宮崎県信用農業協同組合連合会
工業団地		宮崎テクノリサーチパーク、佐土原中央工業団地、石崎工業団地、倉岡ニュータウン業務用地、花見工業団地、宮崎ハイテク工業団地、尾ノ下工業団地、宮崎学園都市ハイテクパーク、今泉工業団地、沓掛工業団地、前平工業団地、ハイテクランド尾脇、田野町西工業団地、築地原工業団地、宮崎港分譲地
観光		青島神社、宮崎神宮、道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、酒泉の杜（綾町）
コンベンション	ＭＩＣＥ施設（大ホール 2,000 人以上）	シーガイアコンベンションセンター、宮崎観光ホテル
	大型文化施設（大ホール 1,800 席以上）	宮崎市民文化ホール、宮崎県立芸術劇場
文化・スポーツ	美術館・博物館	宮崎県立美術館、宮崎県総合博物館
	図書館（蔵書 15 万冊以上）	宮崎県立図書館、宮崎市立図書館、宮崎市立佐土原図書館
	ゴルフ場（プロトーナメント開催会場）	フェニックスカントリークラブ、宮崎カントリークラブ、ＵＭＫカントリークラブ
	スポーツ拠点施設	宮崎県総合運動公園、宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市清武総合運動公園、宮崎市久峰総合公園、宮崎県体育館、宮崎市総合体育館、シーガイアテニスクラブ、綾町錦原運動公園（綾町）、綾町てるはドーム（綾町）
	その他の施設	宮崎科学技術館
交通	空港（定期便）	宮崎空港 ⇔ 東京国際空港、大阪国際空港、中部国際空港、福岡空港、那覇空港、仁川国際空港（ソウル）、桃園国際空港（台北）
	高速道路	九州縦貫自動車道（宮崎 IC、田野 IC）、東九州自動車道（清武南 IC、清武 IC、宮崎西 IC）
	ターミナル駅	ＪＲ宮崎駅、ＪＲ南宮崎駅
	長距離バス	宮崎 ⇔ 延岡、福岡、熊本、八代、鹿児島、大分、長崎、京都、大阪、神戸
	長距離フェリー	宮崎 ⇔ 神戸
その他	保健所	宮崎市保健所、宮崎県中央保健所
	消費生活センター	宮崎市消費生活センター、宮崎県消費生活センター
	廃棄物処理施設	エコクリーンプラザみやざき

６　圏域の状況

（１）人口動態

【将来推計人口・年齢階級別人口】

圏域の総人口は、428,716 人（「2010 年国勢調査」）で、宮崎県内の総人口の約 4 割を占めています。

圏域の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2010 年から減少局面に入り、2040 年の総人口は、2010 年と比較して、53,415 人減少します（図表 6-1）。また、2010 年の 5 歳階級別人口を見ると、35 歳から 39 歳と 60 歳から 64 歳に人口のピークがあります（図表 6-2）が、これらの世代が 65 歳から 69 歳になる 2015 年と 2040 年に、老年人口比率が大きく上昇します（図表 6-3）。

また、2040 年には、年少人口と生産年齢人口の 5 歳階級別の全ての区分で 2010 年の数値を下回り、高齢者を支える若年層の数が大きく減少することが予想されています（図表 6-2）。

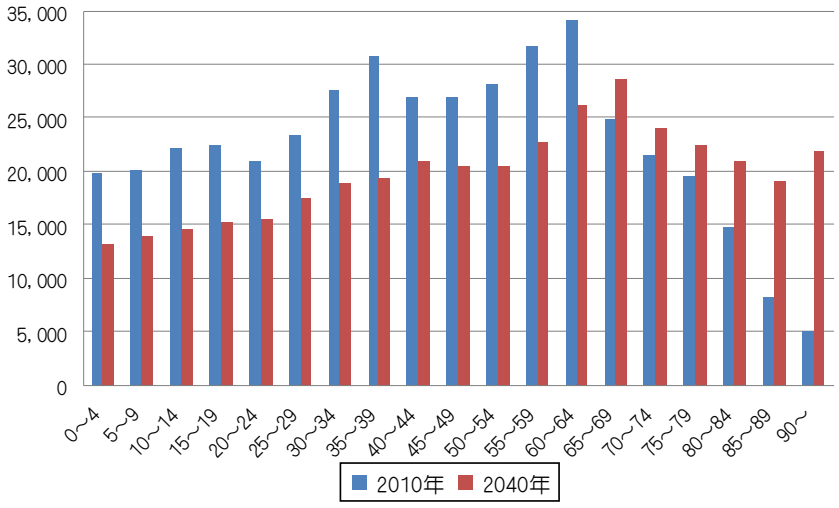
このため、年少人口や生産年齢人口を増加させ、高齢者の生きがいや就労の場を確保することが重要になります。

○（図表 6-1）圏域の人口及び将来推計人口

市町名	現在の人口（人）	将来推計人口					
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
宮崎市	400,583	400,520	396,300	389,186	379,854	368,655	355,433
国富町	20,909	19,989	19,002	17,946	16,873	15,767	14,600
綾町	7,224	6,966	6,664	6,327	5,971	5,621	5,268
計	428,716	427,475	421,966	413,459	402,698	390,043	375,301

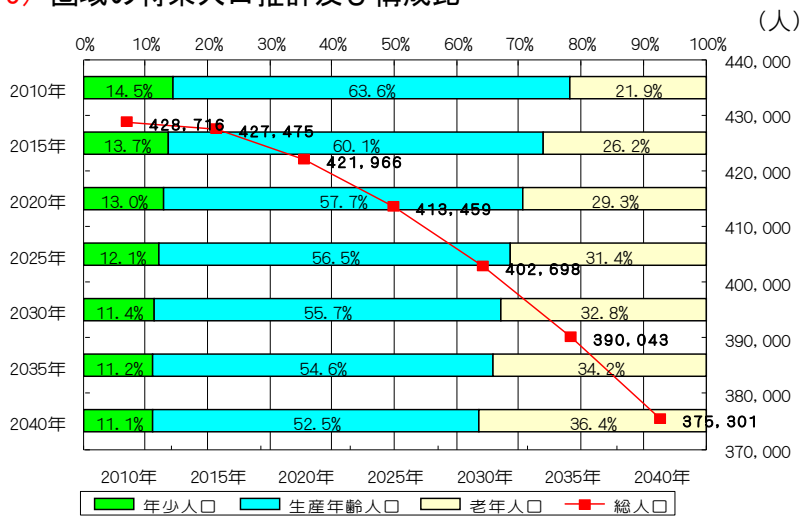
資料）国勢調査（2010 年）国立社会保障・人口問題研究所（2013 年 3 月）

○（図表 6-2）年齢 5 歳階級別将来推計人口



資料）国立社会保障・人口問題研究所（2013 年 3 月）

○（図表 6-3）圏域の将来人口推計及び構成比



資料）国立社会保障・人口問題研究所（2013 年 3 月）

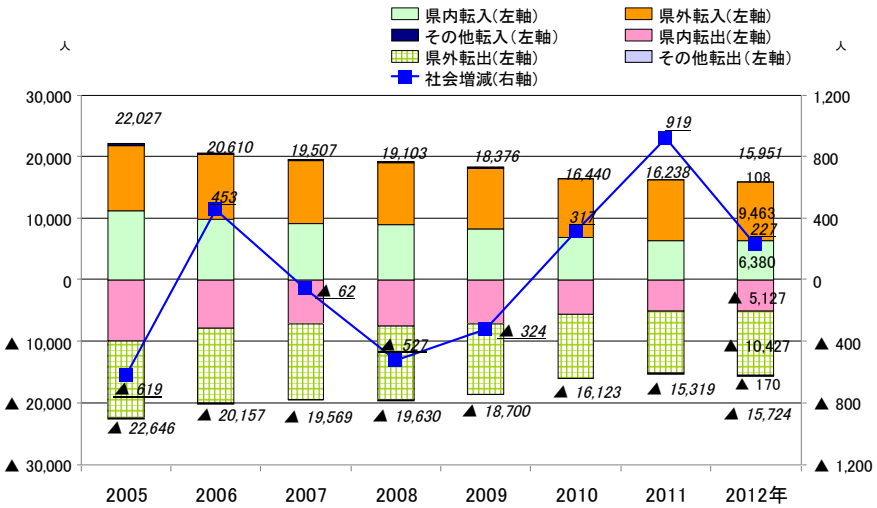
【社会動態】

圏域の転入・転出者の推移（図表 6-4）を見ると、2012 年の社会動態は 227 人の増加となっており、わずかに転入が転出を上回っています。しかしながら、県外の転入・転出では、転入 9,463 人に対し、転出 10,427 人となっており、転出超過となっています。一方で、県内の転入・転出では、転入 6,380 人に対し、転出が 5,127 人となっており、転入超過の状況にあるため、圏域は県内からの転入により人口が維持されているといえます。

年齢 5 歳階級別の転入・転出状況の推移（図表 6-5）を見ると、県外への転出のほとんどは 15 歳から 24 歳までの若年層となっています。一方で、転入に関しては、年齢層に大きな差は見られないことから、若者が進学や就職などで県外に転出したまま戻ってこない状況があると推察されます。

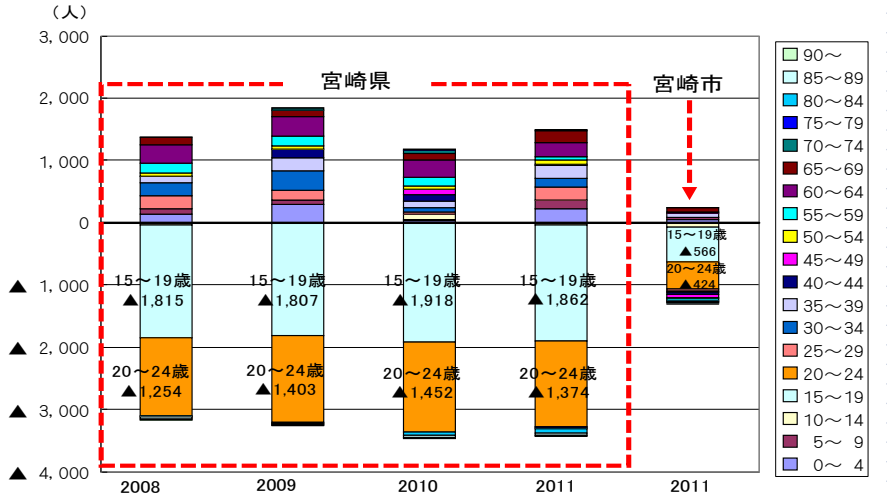
このため、若者が県内に留まる、あるいは戻ってこれる仕組みが必要になっています。

○（図表 6-4）圏域の転入・転出者数推移



資料）宮崎県社会・人口動態データ

○（図表 6-5）年齢 5 歳階級別の転入・転出状況の推移



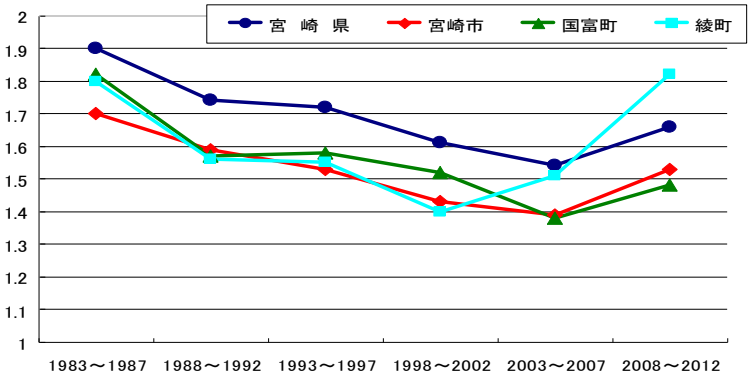
※ 宮崎市には県内の市町村からの転入、または県内の市町村への転出を含まない

資料）宮崎県社会・人口動態データ

【出生数】

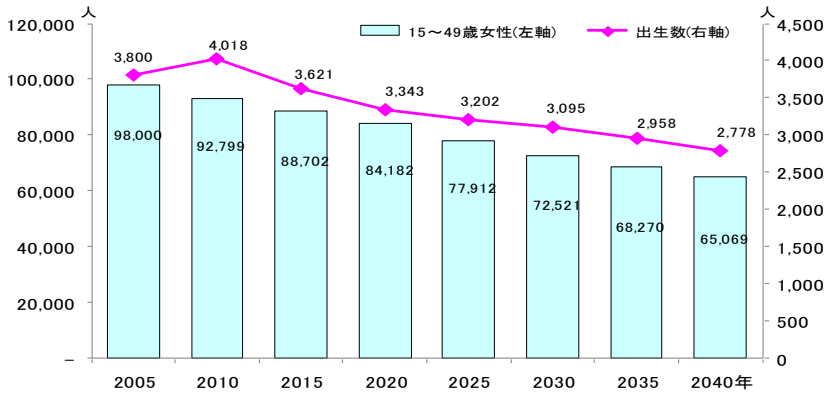
合計特殊出生率は、1983 年以降、減少していたものの、近年回復傾向がみられます（図表 6-6）。しかしながら、15 歳から 49 歳の女性人口は、2010 年には約 93,000 人でしたが、2040 年には約 65,000 人へと大幅に減少することが推計され、それに伴い出生数も 2010 年の約 4,000 人から約 2,800 人へと減少することが予想されています（図表 6-7）。

○（図表 6-6）合計特殊出生率の推移



資料）人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

○（図表 6-7）圏域の 15～49 歳女性人口と出生数の将来推計



資料）国勢調査（2010 年）、国立社会保障・人口問題研究所（2012 年 3 月）

（2）雇用・産業

【有業者の割合と所得】

2010 年の国勢調査における圏域の 15 歳以上人口における有業者は 58.9%であり、全国平均の 58.1%（図表 6-8）とほぼ同値となっています。

しかしながら、雇用形態及び所得階層（図表 6-9）において、有業者のうち所得が 300 万円未満の者の割合が、64.2%と全国平均の 53.9%と比較して高く、また、それぞれの雇用形態における所得階層の構成比においても、300 万円以下の所得の者の割合は全国に比べ高い状況にあり、300 万円以上の所得者層の割合は、全ての区分で全国に比べ低い状況が見られます。

これらのことから、有業者の所得の向上も課題の一つであるといえます。

○（図表 6-8）年代別有業者数及び無業者数

単位：人、%

	15歳以上人口		総数	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
全国	110,815,100	有業者	64,420,700	10,755,600	13,845,900	14,640,400	12,504,900	12,673,800
		無業者	46,394,400	8,544,500	3,371,100	3,007,700	3,115,100	28,355,800
		合計	110,815,100	19,300,100	17,217,000	17,648,100	15,620,000	41,029,600
	100.0	有業者	58.1	9.7	12.4	13.2	11.3	11.5
		無業者	41.9	7.7	3.0	2.7	2.8	25.6
		合計	100.0	17.4	15.4	15.9	14.1	37.1
宮崎県	968,200	有業者	553,700	81,100	110,400	111,200	126,900	124,000
		無業者	414,600	71,500	22,800	18,700	26,600	275,100
		合計	968,300	152,600	133,200	129,900	153,500	399,100
	100.0	有業者	57.2	8.4	11.4	11.5	13.1	12.8
		無業者	42.8	7.4	2.4	1.9	2.7	28.4
		合計	100.0	15.8	13.8	13.4	15.9	41.2
圏域	366,800	有業者	216,100	34,400	46,800	46,200	46,100	42,700
		無業者	150,700	30,200	9,900	8,600	10,300	91,700
		合計	366,800	64,600	56,700	54,800	56,400	134,400
	100.0	有業者	58.9	9.4	12.8	12.6	12.6	11.6
		無業者	41.1	8.2	2.7	2.3	2.8	25.0
		合計	100.0	17.6	15.5	14.9	15.4	36.6

資料）就業構造基本調査（2012 年）

○（図表 6-9）全国及び圏域における就業者の雇用形態及び所得階層

全国

単位：人、%

区分	雇用形態／所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	64,420,700	34,691,500	18,563,400	4,940,900	3,982,600
	うち雇用者	57,008,800	30,437,200	17,415,600	4,749,000	3,724,900
	うち正規の職員・従業員	33,110,400	10,528,200	15,115,500	4,217,200	2,882,100
	うち非正規の職員・従業員	20,427,100	18,790,900	1,239,200	90,900	51,000
男	計	36,744,500	14,192,300	13,892,100	4,190,700	3,666,500
	うち雇用者	31,959,400	11,238,300	12,859,900	4,018,800	3,433,400
	うち正規の職員・従業員	22,809,000	5,187,900	11,112,600	3,568,500	2,681,000
	うち非正規の職員・従業員	6,482,700	5,377,600	891,800	68,200	39,700
女	計	27,676,200	20,499,200	4,671,500	750,200	315,900
	うち雇用者	25,049,400	19,199,000	4,555,500	730,100	291,500
	うち正規の職員・従業員	10,301,300	5,340,300	4,002,800	648,600	201,100
	うち非正規の職員・従業員	13,944,400	13,413,200	347,400	22,700	11,300
【構成比】						
男女	計	100.0	53.9	28.8	7.7	6.2
	うち雇用者	100.0	53.4	30.5	8.3	6.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	31.8	45.7	12.7	8.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	92.0	6.1	0.4	0.2
男	計	100.0	38.6	37.8	11.4	10.0
	うち雇用者	100.0	35.2	40.2	12.6	10.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	22.7	48.7	15.6	11.8
	うち非正規の職員・従業員	100.0	83.0	13.8	1.1	0.6
女	計	100.0	74.1	16.9	2.7	1.1
	うち雇用者	100.0	76.6	18.2	2.9	1.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	51.8	38.9	6.3	2.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	96.2	2.5	0.2	0.1

圏域

単位：人、%

区分	雇用形態/所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	216,100	138,700	53,400	10,400	8,300
	うち雇用者	190,400	121,600	50,300	9,600	7,700
	うち正規の職員・従業員	105,000	46,100	44,300	8,700	5,300
	うち非正規の職員・従業員	74,400	71,100	2,400	200	0
男	計	114,900	58,300	39,500	8,300	7,500
	うち雇用者	96,900	45,400	36,400	7,600	6,800
	うち正規の職員・従業員	66,500	22,300	32,100	6,900	4,800
	うち非正規の職員・従業員	22,800	20,700	1,700	100	0
女	計	101,200	80,400	13,900	2,100	800
	うち雇用者	93,500	76,100	13,900	2,100	800
	うち正規の職員・従業員	38,500	24,000	12,300	1,800	500
	うち非正規の職員・従業員	51,600	50,300	700	100	0
【構成比】						
男女	計	100	64.2	24.7	4.8	3.8
	うち雇用者	100	63.9	26.4	5.0	4.0
	うち正規の職員・従業員	100	43.9	42.2	8.3	5.0
	うち非正規の職員・従業員	100	95.6	3.2	0.3	0.0
男	計	100	50.7	34.4	7.2	6.5
	うち雇用者	100	46.9	37.6	7.8	7.0
	うち正規の職員・従業員	100	33.5	48.3	10.4	7.2
	うち非正規の職員・従業員	100	90.8	7.5	0.4	0.0
女	計	100	79.4	13.7	2.1	0.8
	うち雇用者	100	81.4	14.9	2.2	0.9
	うち正規の職員・従業員	100	62.3	31.9	4.7	1.3
	うち非正規の職員・従業員	100	97.5	1.4	0.2	0.0

圏域-全国【構成比】

区分	雇用形態/所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	—	10.3	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.3
	うち雇用者	—	10.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.5
	うち正規の職員・従業員	—	12.1	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 3.7
	うち非正規の職員・従業員	—	3.6	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.2
男	計	—	12.1	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 3.5
	うち雇用者	—	11.7	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 3.7
	うち正規の職員・従業員	—	10.8	▲ 0.4	▲ 5.3	▲ 4.5
	うち非正規の職員・従業員	—	7.8	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 0.6
女	計	—	5.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.4
	うち雇用者	—	4.7	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.3
	うち正規の職員・従業員	—	10.5	▲ 6.9	▲ 1.6	▲ 0.7
	うち非正規の職員・従業員	—	1.3	▲ 1.1	0.0	▲ 0.1

5%以上上回っているもの
5%以上下回っているもの

資料）就業構造基本調査（2012 年）

【業種別就業者の推移】

業種別就業者の推移（図表 6-10）を見ると、ほとんどの業種において就業者数が減少しており、総生産額（図表 6-11）も大きく減少しています。特に、圏域の基幹産業である農業は 2005 年から 2010 年までの 5 年間で、就業者数が約 17%減少し、総生産額も減少傾向にあることから、生産基盤が弱体化している傾向にあります。また、漁業、建設業及び卸売・小売業等の就業者数の減少が顕著となっており、中でも漁業と建設業の総生産額の減少は大きくなっています。

一方で、医療・福祉の分野では、2005 年から 2010 年までの 5 年間で就業者数が約 20%増加しており、今後も高齢化が進行することで、さらにニーズは高まると予想されるため、人材の育成をはじめ、質の高いサービスを確保するなど、適切な対応が求められます。

○（図表 6-10）男女業種別就業者数の推移（居住地ベース）

単位：人、%

男女		総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
宮崎県	2000年	566,981	66,056	3,212	4,745	461	65,710	77,478	2,619
	2005年	552,738	63,506	2,311	4,131	272	56,650	69,316	2,058
	2010年	531,213	53,258	3,520	3,522	158	45,554	64,926	2,224
	10年-00年	▲ 35,768	▲ 12,798	308	▲ 1,223	▲ 303	▲ 20,156	▲ 12,552	▲ 395
	10年-05年	▲ 21,525	▲ 10,248	1,209	▲ 609	▲ 114	▲ 11,096	▲ 4,390	166
	10年・00年増減率	▲ 6.3	▲ 19.4	9.6	▲ 25.8	▲ 65.7	▲ 30.7	▲ 16.2	▲ 15.1
	10年・05年増減率	▲ 3.9	▲ 16.1	52.3	▲ 14.7	▲ 41.9	▲ 19.6	▲ 6.3	8.1
圏域	2000年	207,474	14,876	319	468	76	21,219	20,697	1,289
	2005年	204,367	14,396	257	451	30	18,766	17,954	1,098
	2010年	203,602	11,931	422	387	18	15,374	16,925	1,117
	10年-00年	▲ 3,872	▲ 2,945	103	▲ 81	▲ 58	▲ 5,845	▲ 3,772	▲ 172
	10年-05年	▲ 765	▲ 2,465	165	▲ 64	▲ 12	▲ 3,392	▲ 1,029	19
	10年・00年増減率	▲ 1.9	▲ 19.8	32.3	▲ 17.3	▲ 76.3	▲ 27.5	▲ 18.2	▲ 13.3
	10年・05年増減率	▲ 0.4	▲ 17.1	64.2	▲ 14.2	▲ 40.0	▲ 18.1	▲ 5.7	1.7

増減率で10.0%以上上昇

増減率で10.0%以上低下

単位：人、%

男女		情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店，宿泊業	医療，福祉	教育，学習支援業
宮崎県	2000年				13,226	3,050			
	2005年	5,639	20,852	95,241	11,765	3,557	27,207	60,955	24,173
	2010年	5,279	21,864	85,108	10,794	6,027	28,964	70,635	23,542
	10年-00年	—	—	—	▲ 2,432	2,977	—	—	—
	10年-05年	▲ 360	1,012	▲ 10,133	▲ 971	2,470	1,757	9,680	▲ 631
	10年・00年増減率	—	—	—	▲ 18.4	97.6	—	—	—
	10年・05年増減率	▲ 6.4	4.9	▲ 10.6	▲ 8.3	69.4	6.5	15.9	▲ 2.6
圏域	2000年				6,823	1,875			
	2005年	4,103	8,162	40,158	6,192	2,245	12,605	22,752	11,274
	2010年	3,628	8,222	35,666	5,773	3,357	13,354	27,275	11,296
	10年-00年	—	—	—	▲ 1,050	1,482	—	—	—
	10年-05年	▲ 475	60	▲ 4,492	▲ 419	1,112	749	4,523	22
	10年・00年増減率	—	—	—	▲ 15.4	79.0	—	—	—
	10年・05年増減率	▲ 11.6	0.7	▲ 11.2	▲ 6.8	49.5	5.9	19.9	0.2

増減率で10.0%以上上昇

増減率で10.0%以上低下

資料）国勢調査（2010 年）

○（図表 6-11）業種別生産額

実数		市町村内総生産	産業	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業
2006年	宮崎県	3,533,895	2,930,448	138,267	9,307	21,002	3,751	437,589	256,047	80,762	406,331	144,234	395,906	163,874
	圏域	1,399,004	1,169,346	31,688	960	934	365	112,514	78,710	24,042	209,833	82,384	146,124	72,935
2007年	宮崎県	3,571,371	2,963,484	128,686	10,998	22,175	2,912	482,723	228,867	78,929	396,221	148,997	401,120	167,136
	圏域	1,394,062	1,165,377	31,133	818	847	450	106,129	74,530	23,454	202,849	83,539	148,657	73,975
2008年	宮崎県	3,494,630	2,897,732	124,897	10,802	21,157	2,573	418,682	277,619	80,634	394,721	121,495	405,886	155,908
	圏域	1,356,449	1,132,634	31,886	960	727	299	78,789	92,220	23,621	200,814	69,527	150,941	68,364
2009年	宮崎県	3,489,775	2,908,910	123,632	11,289	19,424	2,392	427,650	279,306	82,052	406,506	123,016	412,759	144,778
	圏域	1,369,229	1,151,128	29,978	998	656	459	96,322	98,890	25,464	204,773	70,524	154,336	63,310
2010年	宮崎県	3,495,822	2,918,848	122,447	11,776	19,901	2,557	457,027	254,322	82,219	404,408	125,528	412,173	149,424
	圏域	1,337,500	1,119,684	30,614	921	580	535	88,270	75,058	24,481	203,655	71,267	154,597	65,248
2011年	宮崎県	3,498,167	2,907,615	121,643	10,878	19,507	2,039	473,566	231,128	75,699	408,076	121,105	416,690	147,953
	圏域	1,347,045	1,122,405	29,229	830	552	257	99,559	68,080	21,932	206,096	68,675	156,891	64,796
2011－2006	宮崎県	−35,729	−22,833	−16,624	1,570	−1,495	−1,712	35,978	−24,919	−5,063	1,745	−23,129	20,784	−15,921
	圏域	−51,959	−46,940	−2,460	−130	−382	−109	−12,955	−10,630	−2,110	−3,737	−13,710	10,767	−8,139
2011－2006【増減率】	宮崎県	−1.0%	−0.8%	−12.0%	16.9%	−7.1%	−45.6%	8.2%	−9.7%	−6.3%	0.4%	−16.0%	5.2%	−9.7%
	圏域	−3.7%	−4.0%	−7.8%	−13.6%	−40.9%	−29.7%	−11.5%	−13.5%	−8.8%	−1.8%	−16.6%	7.4%	−11.2%

（注）数値は、平成２４年３月３１日現在の市町村区分に置き換えたものである。

（単位：百万円）

情報通信業	サービス業	政府サービス生産者	電気・ガス・水道業	サービス業	公務	対家計民間非営利サービス生産者	小計	輸入品に課される税・関税等	第１次産業	第２次産業	第３次産業	就業者数（単位：人）	就業者１人当たり総生産（千円）
125,988	747,391	494,014	21,640	139,989	332,385	89,353	3,513,815	20,080	168,577	697,386	2,647,853	543,337	6,504
67,415	341,442	179,554	11,852	54,060	113,642	40,952	1,389,851	9,153	33,582	191,590	1,164,679	201,746	6,934
125,695	769,026	499,849	21,873	138,471	339,505	87,983	3,551,316	20,055	161,859	714,502	2,674,956	536,094	6,662
68,148	350,848	179,569	9,031	54,461	116,077	40,442	1,385,388	8,674	32,798	181,109	1,171,481	199,747	6,979
123,238	760,121	486,687	22,076	136,527	328,084	86,850	3,471,268	23,362	156,856	698,874	2,615,539	529,451	6,600
66,808	347,679	174,664	8,644	53,848	112,172	39,881	1,347,179	9,270	33,573	171,308	1,142,298	197,924	6,853
122,058	754,049	478,918	21,849	132,925	324,144	83,961	3,471,789	17,986	154,345	709,347	2,608,097	523,411	6,667
65,202	340,215	172,655	8,534	53,295	110,825	38,860	1,362,643	6,586	31,632	195,671	1,135,339	196,291	6,976
123,453	753,613	471,542	21,437	129,868	320,238	87,398	3,477,788	18,034	154,124	713,906	2,609,758	518,118	6,747
66,223	338,234	170,030	8,067	52,474	109,489	40,058	1,329,772	7,728	32,116	163,862	1,133,793	194,884	6,863
121,506	757,824	473,239	20,799	130,368	322,072	91,686	3,472,540	25,627	152,028	706,734	2,613,778	513,238	6,816
65,241	340,269	172,374	7,960	54,298	110,117	41,680	1,336,459	10,586	30,610	167,896	1,137,953	193,694	6,954
−4,482	10,433	−20,775	−841	−9,621	−10,313	2,332	−41,276	5,547	−16,548	9,348	−34,075	−30,099	312
−2,174	−1,172	−7,180	−3,892	238	−3,526	728	−53,392	1,432	−2,972	−23,694	−26,726	−8,051	20
−3.6%	1.4%	−4.2%	−3.9%	−6.9%	−3.1%	2.6%	−1.2%	27.6%	−9.8%	1.3%	−1.3%	−5.5%	4.8%
−3.2%	−0.3%	−4.0%	−32.8%	0.4%	−3.1%	1.8%	−3.8%	15.6%	−8.8%	−12.4%	−2.3%	−4.0%	0.3%

（注）「輸入品に課される税・関税等」とは、輸入品に課される税・関税＋総資本形成にかかる消費税（控除）の合計。

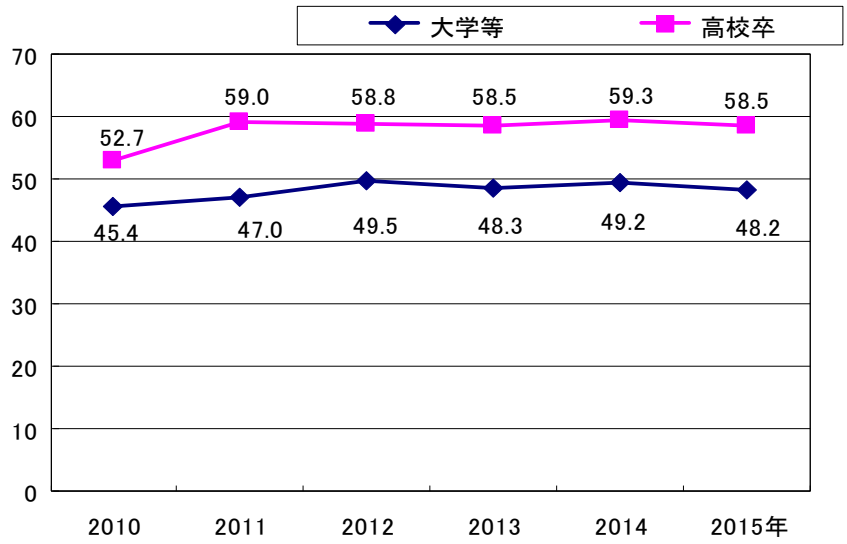
資料）宮崎県市町村民経済計算

【県内の新規学卒者の県内就職内定率と３年以内の離職率】

県内の新規学卒者の県内就職内定率（図表 6-12）を見ると、新規大卒者の約 5 割、新規高卒者の約 6 割にとどまっており、近年の新規高卒者の県内就職内定率の全国平均が 8 割を超えている現状を考慮すると、かなり低いといえます。また、高卒者及び大卒者の 3 年以内の離職率（図表 6-13、6-14）を見ると、多少の変動はあるものの、全国平均と比べて、高い状況が見られます。

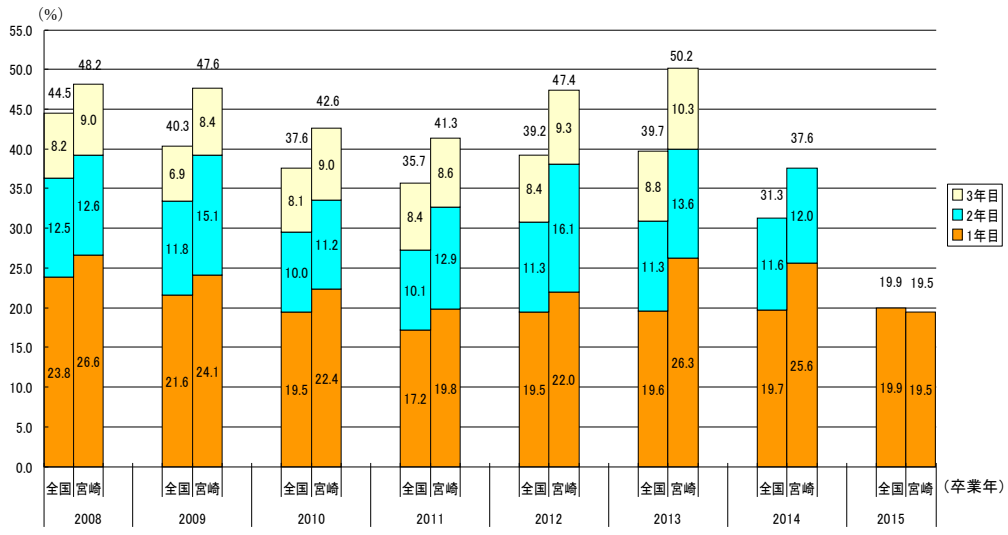
圏域においては、若年層の県外転出が顕著になっていますが、県内学卒者の県内への就職が少ないことや高い離職率が一因となっていることが考えられるので、雇用の場の創出や就業のマッチングが重要になっています。

○（図表 6-12）県内新規学卒者の県内内定率（2015 年 3 月末）



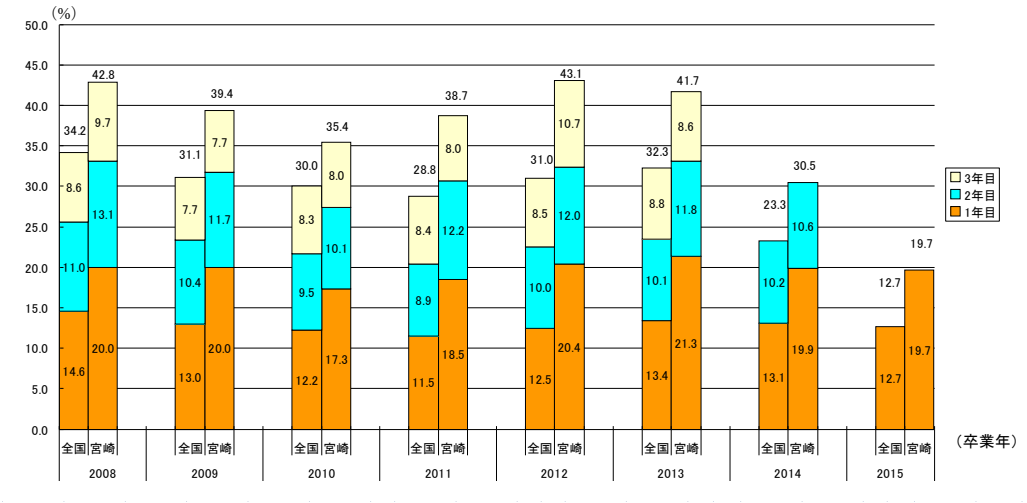
資料）宮崎労働局公表資料

○（図表 6-13）全国及び宮崎県における高卒者の 3 年以内の離職率



資料）宮崎労働局公表資料

○（図表 6-14）全国及び宮崎県における大卒者の 3 年以内の離職率



資料）宮崎労働局公表資料

【産業別労働力人口及び生産額】

宮崎市には、一定の人口集積があることから、2011 年の産業別生産額を見ると、サービス業に代表される第 3 次産業が高い状況にあります（図表 6-15）。また、第 1 次産業の生産額も県内でトップとなっていますが、第 2 次産業は、延岡市、都城市に次いで 3 位の状況です（図表 6-16）。

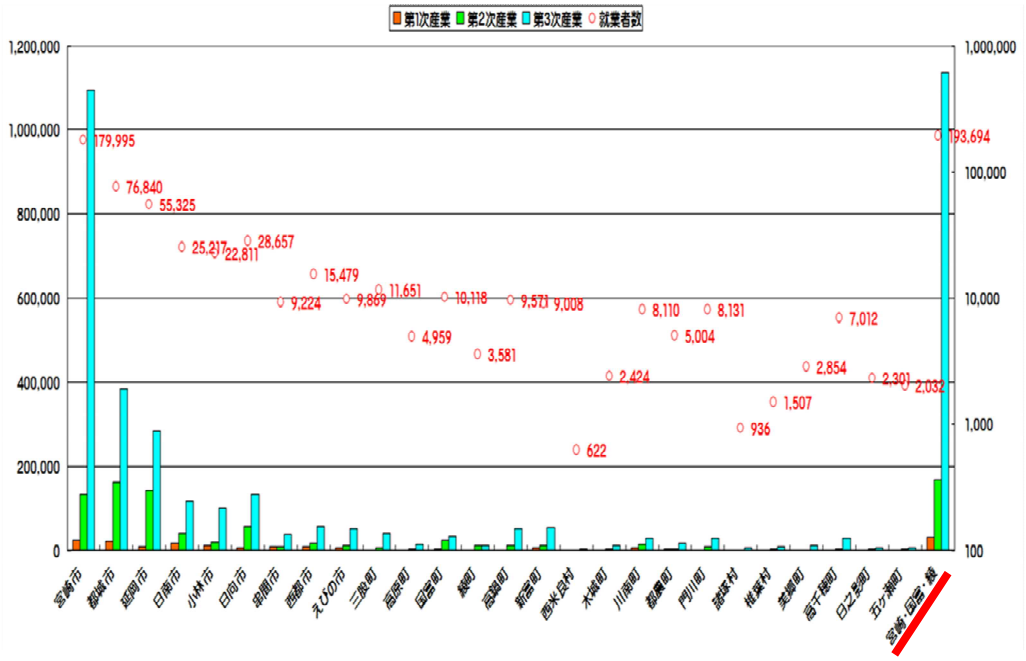
一方、圏域で捉えると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の全てで県内最高位となり、今後も圏域の結びつきを意識した産業の振興を図っていくことが重要になります。

○（図表6-15）産業別労働力人口及び生産額

市町村名	区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
宮崎市	労働力人口（人）	9,614	29,161	138,209
	生産額（百万円）	25,095	140,394	1,090,355
国富町	労働力人口（人）	2,219	2,336	5,677
	生産額（百万円）	4,616	11,591	32,364
綾町	労働力人口（人）	907	820	1,891
	生産額（百万円）	2,405	11,877	11,075

資料）国勢調査（2010 年）・宮崎県市町村民経済計算（2011 年）

○（図表 6-16）県内の市町村別生産額及び就業者数



資料）2011 年宮崎県市町村民経済計算

【農業】

宮崎県の農業産出額は、長期にわたって全国上位にあり、2013 年も全国 6 位（図表 6-17）となっており、農業は基幹産業となっています。農業産出額に占める割合は、畜産と野菜が大きく、特に、圏域における野菜の産出額は県内の算出額の約 4 割を占めています（図表 6-18）。

しかしながら、宮崎県は農業産出額の大きい 10 道県と比べ、農業産出額に対する食料品製造出荷額の比率がかなり低くなっています（図表 6-19）。

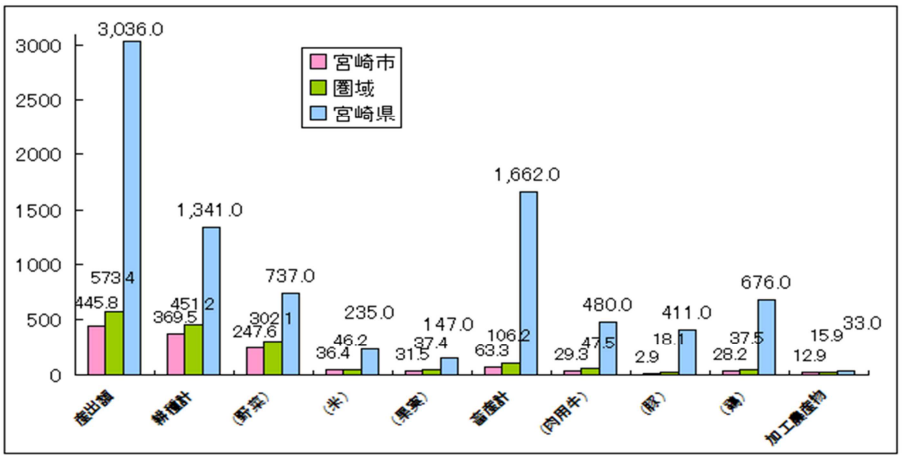
また、圏域における農業者の年代・男女別従事者数（図表 6-20）を見ると、農業従事者数は、2005 年から 2010 年までの 5 年間で 17.1%の減少となっており、ほぼ全ての年代で従事者数が減少しています。農業従事者の最も多い年代は、男性が 70 代以上、女性が 60 代であることから、現状のまま推移した場合、農業生産基盤の維持が困難になることが予想されるので、新規就農を促すことが重要になります。

○（図表 6-17）宮崎県の農業算出額と全国における順位

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
農業産出額（億円）	3,078	3,246	3,073	2,960	2,874	3,036	3,213
全国順位	6位	5位	5位	7位	7位	7位	6位

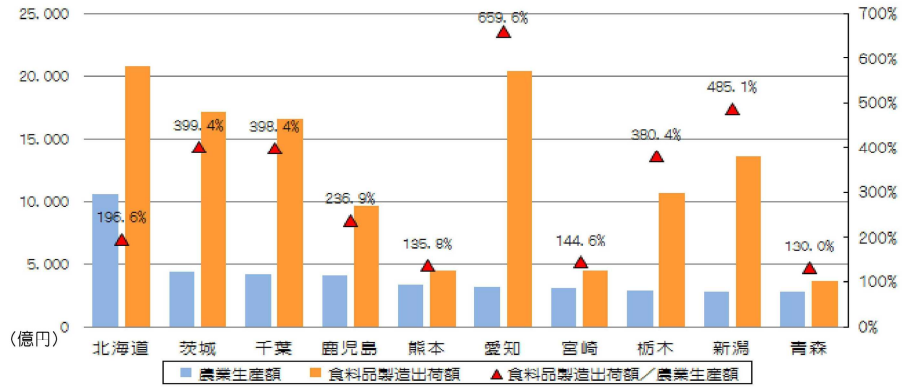
資料）農林水産省統計資料

○（図表 6-18）主要品目の農業産出額（2012 年）



資料）宮崎県統計資料

○（図表 6-19）農業算出額上位 10 道県における食料品製造出荷額



資料）農林水産省統計資料（2012 年）

○（図表 6-20）圏域における農業の年代・男女別従事者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2005	10年	実績差異	増減率	05年構成比	10年構成比	構成比の差異
男女計	14,396	11,931	▲ 2,465	▲ 17.1	100.0	100.0	0.0
20代以下	673	663	▲ 10	▲ 1.5	4.7	5.6	0.9
30代	1,143	1,103	▲ 40	▲ 3.5	7.9	9.2	1.3
40代	2,120	1,649	▲ 471	▲ 22.2	14.7	13.8	▲ 0.9
50代	2,979	2,539	▲ 440	▲ 14.8	20.7	21.3	0.6
60代	3,829	2,851	▲ 978	▲ 25.5	26.6	23.9	▲ 2.7
70代以上	3,652	3,126	▲ 526	▲ 14.4	25.4	26.2	0.8
男	7,636	6,417	▲ 1,219	▲ 16.0	100.0	100.0	0.0
20代以下	481	446	▲ 35	▲ 7.3	6.3	7.0	0.7
30代	582	613	31	5.3	7.6	9.6	1.9
40代	1,052	814	▲ 238	▲ 22.6	13.8	12.7	▲ 1.1
50代	1,461	1,285	▲ 176	▲ 12.0	19.1	20.0	0.9
60代	1,904	1,466	▲ 438	▲ 23.0	24.9	22.8	▲ 2.1
70代以上	2,156	1,793	▲ 363	▲ 16.8	28.2	27.9	▲ 0.3
女	6,760	5,514	▲ 1,246	▲ 18.4	100.0	100.0	0.0
20代以下	192	217	25	13.0	2.8	3.9	1.1
30代	561	490	▲ 71	▲ 12.7	8.3	8.9	0.6
40代	1,068	835	▲ 233	▲ 21.8	15.8	15.1	▲ 0.7
50代	1,518	1,254	▲ 264	▲ 17.4	22.5	22.7	0.3
60代	1,925	1,385	▲ 540	▲ 28.1	28.5	25.1	▲ 3.4
70代以上	1,496	1,333	▲ 163	▲ 10.9	22.1	24.2	2.0

増減率で10.0%以上上昇、構成比の差異で5.0%以上上昇(計は除く)

増減率で10.0%以上低下、構成比の差異で5.1%以上低下(計は除く)

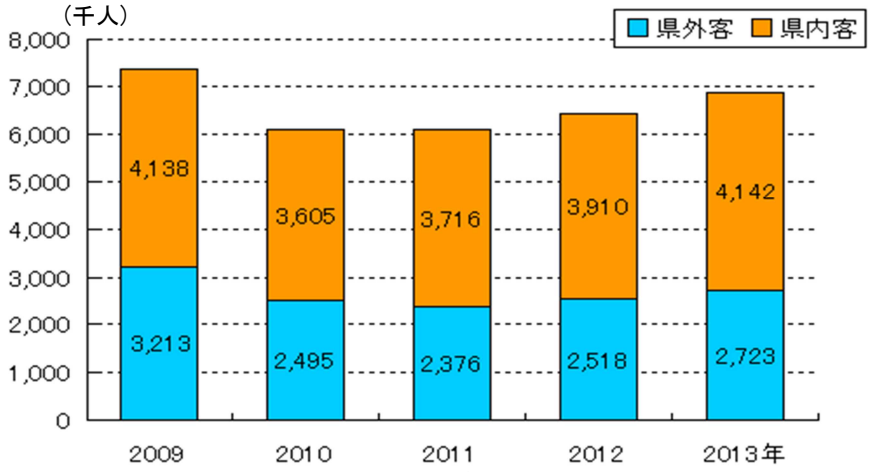
資料）国勢調査（2010 年）

【観光産業】

圏域の観光入込客数の推移（図表 6-21）を見ると、2010 年は口蹄疫の発生、2011 年には高病原性鳥インフルエンザの発生や新燃岳の噴火等の被災により観光入込客数が減少したと推察されます。その後、観光入込客数は回復傾向にありますが、被災前の状況までには至っていないことが分かります。

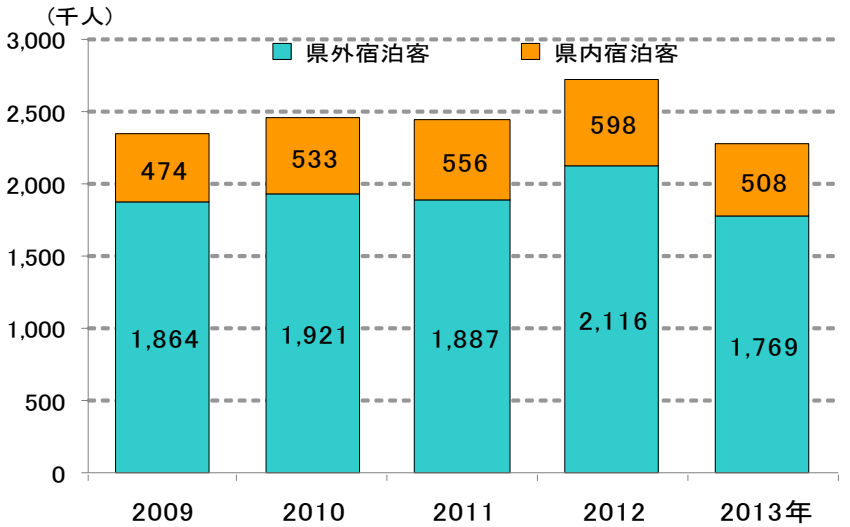
また、2012 年と 2013 年を比較すると、圏域における観光入込客数（図表 6-21）は増加していますが、宮崎市の宿泊者数（図表 6-22）は減少しており、宿泊を伴わない観光客が増加していることが分かります。さらに、東九州自動車道の北九州までの開通により、これまで以上に遠方からの観光客の入込が見込まれる一方で、日帰り旅行圏が広がる（図表 6-23）ことになりますので、今後は、圏域の観光資源を結びつけ、滞在につなげる取組が重要となります。

○（図表 6-21）圏域の観光入込客数の推移



資料）宮崎県観光入込客統計調査

○（図表 6-22）宮崎市の宿泊者数の推移



資料）宮崎市観光統計

○（図表 6-23）東九州自動車道を利用した場合の日帰り旅行圏内

時間／距離	都城	宮崎西	西都	都農	延岡南	北浦	蒲江	佐伯	津久見	大分	別府	湯布院	小倉東
都城		37.5km	54.3km	79.3km	116.9km	148.7km	162.9km	200.9km	213.9km	248.9km	263.7km	287.6km	458.3km
宮崎西	30分		16.8km	41.8km	79.4km	111.2km	125.4km	163.4km	176.4km	211.4km	226.2km	250.1km	420.8km
西都	45分	15分		25.0km	62.6km	94.4km	108.6km	146.6km	159.6km	194.6km	209.4km	233.3km	364.2km
都農	66分	36分	22分		37.6km	69.4km	83.6km	121.6km	134.6km	169.6km	184.4km	208.3km	379km
延岡南	99分	69分	55分	34分		31.8km	46.0km	84.0km	97.0km	132.0km	146.8km	170.7km	341.4km
北浦	125分	95分	81分	60分	26分		14.2km	52.2km	65.2km	100.2km	115km	138.9km	309.6km
蒲江	136分	106分	92分	71分	37分	11分		38.0km	51.0km	86.0km	100.8km	124.7km	295.4km
佐伯	193分	163分	149分	128分	94分	68分	57分		13.0km	48.0km	62.8km	86.7km	257.4km
津久見	205分	175分	161分	140分	106分	80分	69分	12分		35.0km	49.8km	73.7km	244.4km
大分	234分	204分	190分	169分	135分	109分	98分	41分	29分		14.8km	38.7km	204.4km
別府	245分	215分	201分	180分	146分	120分	109分	52分	40分	12分		23.9km	194.6km
湯布院	263分	233分	219分	198分	164分	138分	127分	70分	58分	30分	18分		170.7km
小倉東	380分	350分	315分	281分	255分	249分	244分	187分	175分	146分	135分	117分	

現在の日帰り圏内（移動時間180分以内）

全通後に拡大が予想される日帰り圏内（同）

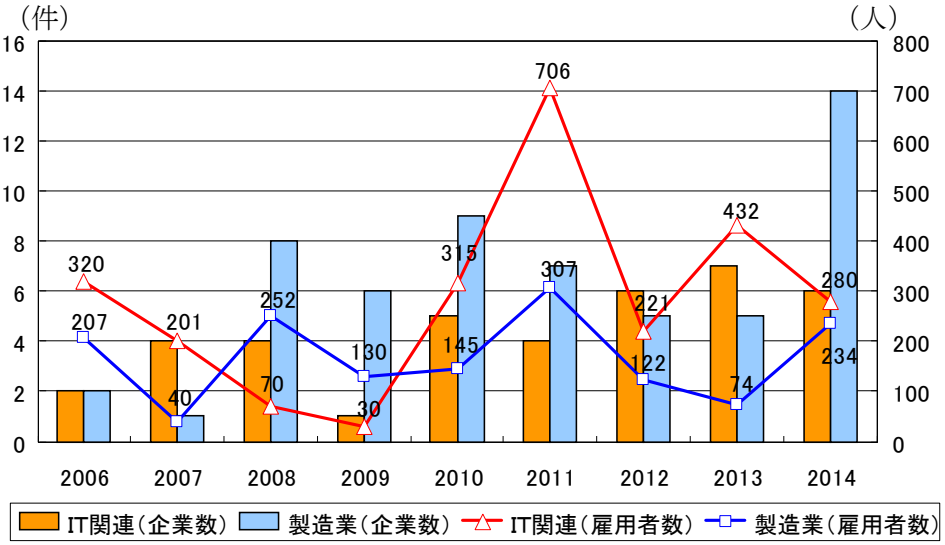
※NEXCO西日本ホームページのデータを基に推計

【ＩＣＴ関連産業】

企業誘致に関しては、製造業やＩＣＴ関連企業の誘致を推進しており、近年は製造業に比べ、ＩＣＴ企業による雇用が増加している傾向が見られます（図表 6-24）。

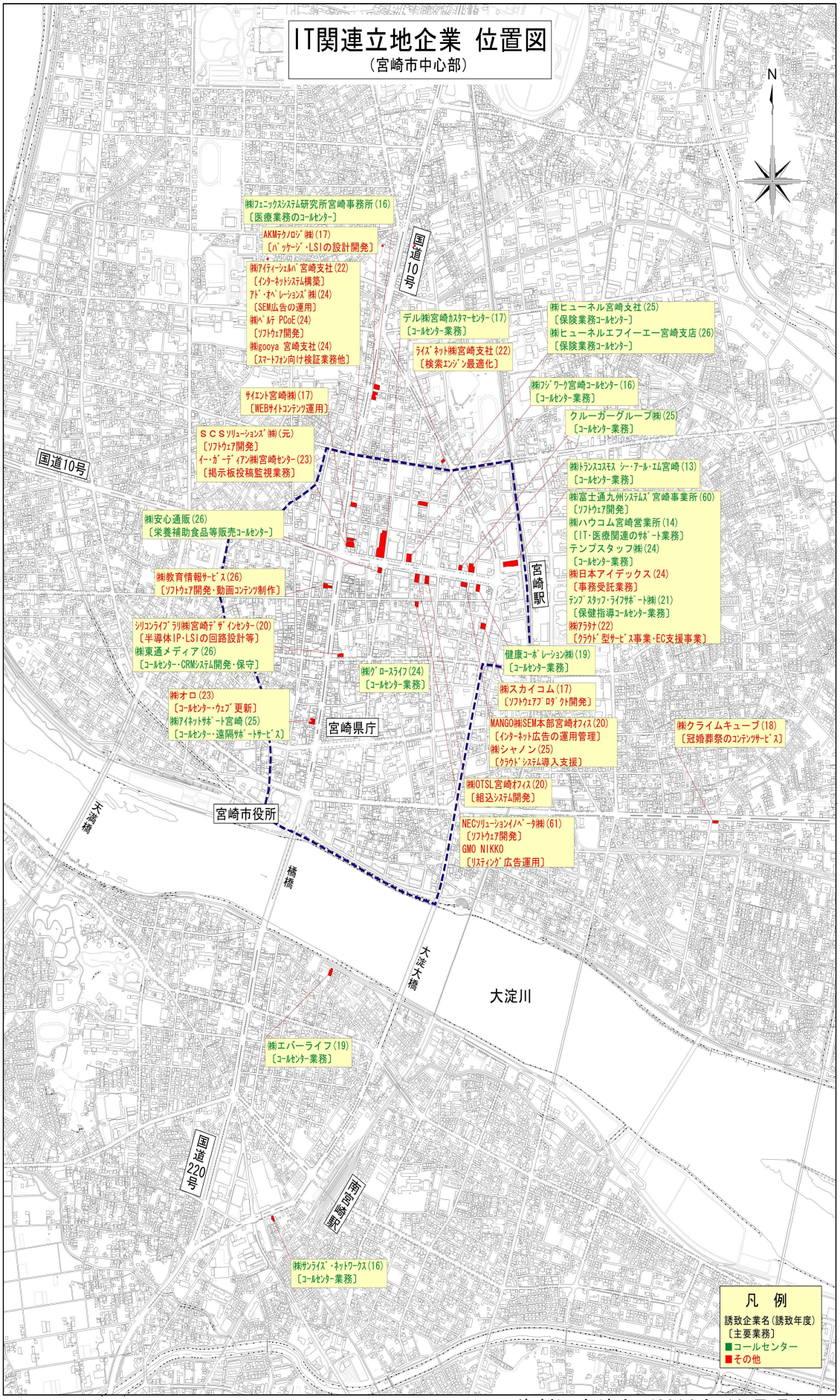
ＩＣＴ関連企業の立地は宮崎市の中心部に集中しており（図表 6-25）、雇用の創出をはじめ、商業の振興に寄与するなど、中心市街地の活性化にもつながるほか、ＩＣＴ関連企業は、システム開発や通信販売、広告などコンテンツが豊富であり、地域密着型ビジネスとしての進展が期待されます。

○（図表 6-24）企業立地件数の推移（宮崎市）



資料）宮崎市

○（図表 6-25）宮崎市中心市街地におけるＩＣＴ関連立地企業位置図



資料）宮崎市（2014 年 10 月現在）

【医療・福祉分野】

圏域における医療・福祉分野の年代・男女別従事者数（図表 6-26）を見ると、ほぼ全ての年代において、従事者が増加しており、特に 60 代以上の増加が顕著になっており、高齢者の就業の場としても期待できます。また、今後、高齢化の進展が見込まれるため、さらに雇用ニーズが高まることが予想されます。

一方、主要診療科目における医師 1 人あたりの人口（図表 6-27）の推移を見ると、外科において医師数が 2000 年から 2010 年の 10 年間で 20%以上減少していることが分かります。

また、県内では産婦人科医、外科医、小児科医の減少が顕著に見られますが、人口減少対策を行う上で、医師の確保は不可欠であることから、受け皿となる医師や看護師等を育成し、医療体制を確保することが重要になります。

○（図表 6-26）圏域における医療・福祉分野の年代・男女別従業者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2005	10年	実績差異	増減率	05年構成比	10年構成比	構成比の差異
男女計	22,752	27,275	4,523	19.9	100.0	100.0	0.0
20代以下	5,535	5,500	▲ 35	▲ 0.6	24.3	20.2	▲ 4.2
30代	5,254	6,858	1,604	30.5	23.1	25.1	2.1
40代	5,624	6,248	624	11.1	24.7	22.9	▲ 1.8
50代	4,604	5,581	977	21.2	20.2	20.5	0.2
60代	1,388	2,597	1,209	87.1	6.1	9.5	3.4
70代以上	347	491	144	41.5	1.5	1.8	0.3
男	5,345	6,574	1,229	23.0	100.0	100.0	0.0
20代以下	1,038	1,202	164	15.8	19.4	18.3	▲ 1.1
30代	1,235	1,662	427	34.6	23.1	25.3	2.2
40代	1,247	1,349	102	8.2	23.3	20.5	▲ 2.8
50代	1,035	1,262	227	21.9	19.4	19.2	▲ 0.2
60代	578	835	257	44.5	10.8	12.7	1.9
70代以上	212	264	52	24.5	4.0	4.0	0.0
女	17,407	20,701	3,294	18.9	100.0	100.0	0.0
20代以下	4,497	4,298	▲ 199	▲ 4.4	25.8	20.8	▲ 5.1
30代	4,019	5,196	1,177	29.3	23.1	25.1	2.0
40代	4,377	4,899	522	11.9	25.1	23.7	▲ 1.5
50代	3,569	4,319	750	21.0	20.5	20.9	0.4
60代	810	1,762	952	117.5	4.7	8.5	3.9
70代以上	135	227	92	68.1	0.8	1.1	0.3

増減率で10.0%以上上昇、構成比の差異で5.0%以上上昇(計は除く)
増減率で10.0%以上低下、構成比の差異で5.1%以上低下(計は除く)

資料）国勢調査（2010 年）

○（図表 6-27）主要診療科目における医師数

単位：人、%

		医師数	内科	外科	整形外科	小児科	精神科	産婦人科・産科・婦人科
宮崎県	2000年	2,304	1,003	409	248	255	169	156
	2010年	2,501	905	334	259	209	197	127
宮崎市	2000年	1,123	429	179	114	95	59	73
	2010年	1,312	400	142	126	88	74	74
圏域	2000年	1,143	443	185	117	101	60	73
	2010年	1,336	414	146	129	94	74	74
【差異、増減率】								
宮崎県	2000年・10年差異	197	▲ 98	▲ 75	11	▲ 46	28	▲ 29
宮崎市		189	▲ 29	▲ 37	12	▲ 7	15	1
圏域		193	▲ 29	▲ 39	12	▲ 7	14	1
宮崎県	2000年・10年増減率	8.6	▲ 9.8	▲ 18.3	4.4	▲ 18.0	16.6	▲ 18.6
宮崎市		16.8	▲ 6.8	▲ 20.7	10.5	▲ 7.4	25.4	1.4
圏域		16.9	▲ 6.5	▲ 21.1	10.3	▲ 6.9	23.3	1.4

増減率で10.0%以上上昇
増減率で10.0%以上低下

資料）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

7　圏域の将来像

みやざき共創都市圏では、多様な主体が連携し、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、圏域の活性化を図っていくこととしています。

連携協約

1　圏域全体の経済成長のけん引
（１）経済戦略の策定
（２）産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
（３）地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
（４）戦略的な観光施策
（５）その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

2　高次の都市機能の集積・強化
（１）高度な医療サービスの提供
（２）高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
（３）高等教育・研究開発の環境整備

3　圏域全体の生活関連機能サービスの向上
（１）生活機能の強化に係る政策分野
・地域医療　・介護及び障がい福祉
・子育て支援　・教育及び伝統文化
・土地利用　・地域振興　・災害対策
・環境　・消防
（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
・地域公共交通
・道路及び河川等のインフラ
・農林水産物の地産地消及び地産外商
・地域内外の住民との交流・移住促進
（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
・人材育成
・職員の交流による連携強化

イメージする圏域の姿

圏域の

まちの姿

わが国有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている

付加価値の高いフードビジネスの進展により、産業の裾野が広がっている

中心市街地にＩＣＴ産業が集積し、雇用の創出と商業の振興につながっている

ひとの姿

雇用が創出され、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている

子育ての環境が充実し、合計特殊出生率が増加している

離職率が低下し、正規雇用者が増え、市民所得が向上している

くらしの姿

基幹道路などのインフラ、広域公共交通網が構築され、都市機能が有効に活用されている

医療や福祉サービスの提供体制が確保され、安心な暮らしにつながっている

癒しの場として認知され、余暇が充実している

また、圏域の特性や特長をもとに、「まち」「ひと」「くらし」ごとに圏域のあるべき姿を整理し、これらを集約するかたちで、圏域の将来像を「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち ～「ひと」に優しく、「癒し」のある“豊かな地域社会”の実現を目指して～」としています。

あるべき姿

異分野異業種間の交流が盛んになり、各種産業の生産性が向上している

食やスポーツの魅力が認知され、販路や交流人口の拡大が図られている

観光資源の回遊ルートが確立し、消費や宿泊につながるなど、賑わいが創出されている

ワーク・ライフ・バランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性の社会進出が進んでいる

新たな就業の機会や生きがいの場が確保され、高齢者の社会参加につながっている

圏域への愛着や関心が高まり、若年層の定住や移住者の増加につながっている

良質な住宅が供給され、安全で安心なコミュニティが形成されている

コミュニティバスやデマンド交通など、地域の実情に応じた公共交通が構築されている

山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている

みやざき共創都市圏の将来像

圏域の将来像

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち」

～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

8　計画の体系

基本目標　　圏域のあるべき姿

良好な生活機能を確保する

- 子育ての環境が充実し、合計特殊出生率が増加している
- 医療や福祉サービスの提供体制が確保され、安心な暮らしにつながっている
- 良質な住宅が供給され、安全で安心なコミュニティが形成されている
- 山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている

良好な就業環境を確保する

- 雇用が創出され、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている
- 離職率が低下し、正規雇用者が増え、市民所得が向上している
- 新たな就業の機会や生きがいの場が確保され、高齢者の社会参加につながっている
- 付加価値の高いフードビジネスの進展により、産業の裾野が広がっている
- わが国有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている
- 中心市街地にＩＣＴ産業が集積し、雇用の創出と商業の振興につながっている
- 異分野異業種間の交流が盛んになり、各種産業の生産性が向上している
- ワーク・ライフ・バランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性の社会進出が進んでいる

魅力ある価値を創出する

- 圏域への愛着や関心が高まり、若年層の定住や移住者の増加につながっている
- 観光資源の回遊ルートが確立し、消費や宿泊につながるなど、賑わいが創出されている
- 食やスポーツの魅力が認知され、販路や交流人口の拡大が図られている
- 癒しの場として認知され、余暇が充実している

地域特性に合った社会基盤を確保する

- 基幹道路などのインフラ、広域公共交通網が構築され、都市機能が有効に活用されている
- コミュニティバスやデマンド交通など、地域の実情に応じた公共交通が構築されている

重点項目	主要施策
ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る **１　子育て支援の充実**	１－１　多様な保育サービスの提供 １－２　乳幼児医療サービスの充実 １－３　学校教育・放課後児童対策の充実 １－４　生活相談支援の充実
２０２５年問題を見据えた **２　医療・福祉の充実**	２－１　高次医療サービスの提供 ２－２　地域医療サービスの確保 ２－３　地域包括ケアシステムの構築 ２－４　ノーマライゼーションの推進
生活の質の向上と移住の促進を図る **３　居住環境の充実**	３－１　既存ストックの有効活用 ３－２　スマートシティの取組の推進 ３－３　防災対策の推進 ３－４　環境保全の推進 ３－５　伝統文化の伝承や市民スポーツ等の振興 ３－６　地域コミュニティの活性化
地域・企業ニーズに合った **４　人材の育成**	４－１　地域や企業ニーズに対応した人材の育成 （キャリア教育・学び直しの場の提供） ４－２　プランナー・コーディネーター等の人材育成 ４－３　新規就農者・農業法人の育成 ４－４　地元企業への就職を促す仕組みの構築
若年者の定着や生産性の向上を図る **５　雇用の場の創出**	５－１　生産性の向上・設備投資の促進 （企業の経営力強化） ５－２　企業立地の推進 ５－３　創業者への支援 ５－４　新商品・新技術等の開発 ５－５　異業種産業間の連携 ５－６　中心市街地のにぎわいの創出 ５－７　農地の有効活用 ５－８　雇用形態の多様化 ５－９　雇用環境の改善
交流人口や販路の拡大を図る **６　ブランド力の向上**	６－１　宮崎らしさを生かした取組の推進 ６－２　スポーツランドみやざきの推進 ６－３　観光客受入環境の充実 ６－４　効果的な情報発信 ６－５　国内外の市場開拓 ６－６　移住相談機能等の充実
７　広域公共交通網やインフラの維持･整備	７－１　都市機能の集約化 ７－２　広域公共交通網の構築 ７－３　主要幹線道路等の整備と維持 ７－４　物流体制の整備

９　実施計画

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	イ	（イ）		0	1	都市圏ビジョン策定・フォローアップ等事業	地方版総合戦略を策定するほか、地方版総合戦略との整合を図り、都市圏ビジョンを見直すとともに、各種施策等のフォローアップを行う。	20,480	1,000	1,000	1,000	1,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ハ	（イ）	a	0	2	行政職員及び教職員の研修の開催	様々な分野において、幅広い視野及び圏域をマネジメントできる能力をもった行政職員及び教職員を育成するための研修を行う。	→	→	→	→	→
（3）	ハ	（ロ）	a	0	2	宮崎広域連携担当者会議運営事業	地域経済の活性化及び公共サービスの確保をはじめとする行政課題に適切に対応するため、「宮崎広域連携担当者会議」を設置し、多様な分野における連携のあり方等を検討する。	→	→	→	→	→

（注）　予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目　1　子育て支援の充実

成果指標（2019年）　保育所等を利用できない児童の解消

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ハ）	a	1	1	認可保育所等における広域事業	圏域における広域的な保育ニーズに対応するため、認可保育所等への広域入所に取り組む。	→	→	→	→	→
						病児・病後児保育事業	病気回復期の児童を集団保育の困難な期間、専用施設で一時預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	94,213	127,990	127,990	127,990	127,990

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ハ）	b	1	2	乳幼児医療費助成事業	子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図るため、小学校就学前までの乳幼児の医療費を無料にする。	1,022,004	1,087,846	1,087,846	1,087,846	1,087,846

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ニ）	a	1	3	いじめ防止対策推進事業	いじめ問題への対応に関する研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	633	633	633	633	633
						不登校児童生徒対策事業	不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導、体験活動などの適応指導を行い、学校への復帰を図る。	28,587	28,587	28,587	28,587	28,587
（3）	イ	（ニ）	b	1	3	学校教育におけるICT機器の導入・タブレット端末等の導入調査事業	学校教育におけるICT機器の導入を推進するとともに、ICT機器の活用状況及びタブレット端末の導入等について調査研究を行う。	3,738	4,176	4,176	4,176	4,176
（3）	イ	（ハ）	c	1	3	児童クラブ運営事業	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行う。	473,168	473,230	473,230	473,230	473,230

（注）　予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ハ）	d	1	4	ファミリー・サポート・センター運営事業	勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を登録し、組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営する。	1,250	8,679	8,679	8,679	8,679
						地域子育て支援センター運営事業	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、子育て親子の交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の把握・提供、親子講座などを行う地域子育て支援センターを運営する。	67,508	69,299	69,299	69,299	69,299
（3）	イ	（ロ）	d	1	4	宮崎市総合発達支援センター運営事業	障がい児者とその家族が安心して生活することができるように、診療、相談、通所体制を整備し、障がいの早期発見・早期療育及び障がいの重度・重複化に対応する専門スタッフを配置した療育施設を運営する。	393,756	393,816	393,866	393,916	393,966
（3）	イ	（ヘ）	f	1	4	消費者行政推進事業	消費生活にかかる相談・苦情への対応・情報収集を行うほか、消費者に対して出前講座などの啓発事業を行う。	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 2	医療・福祉の充実

成果指標（2019年）	全地域への生活支援コーディネーターの配置（地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の一環）

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（2）	イ	（イ）		2	1	高度な医療サービスの提供のあり方の検討	将来にわたって持続可能な医療サービスの提供体制を確保するため、県が作成する地域医療構想等との整合性を図りながら、「宮崎市医療提供体制将来構想」をもとに、「医療介護総合確保推進法」に基づく事業計画の策定を検討する。	→	→	→	→	→
（2）	イ	（ロ）		2	1	宮崎西IC周辺防災支援拠点整備事業	地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院や関連施設等の移転に向けた支援を行う。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（イ）	a	2	2	共同利用型病院運営事業	共同利用型病院（宮崎市郡医師会病院）の運営費補助を行い、２次救急医療体制の充実を図る。	31,296	31,081	31,224	31,296	31,296
（3）	イ	（イ）	b	2	2	夜間急病センター管理運営事業	夜間における救急医療体制を確保するため、毎日午後7時から翌日午前7時まで、内科・外科・小児科の診療を行う。	422,170	426,700	426,700	426,700	426,700
（3）	イ	（イ）	c	2	2	在宅当番医制運営事業	日曜・祝日・年末年始の医療機関を確保するため、在宅当番医制により、初期救急医療の充実を図る。	18,973	18,974	18,974	18,974	18,974
（3）	イ	（イ）	d	2	2	がん検診推進事業	大腸がん、子宮がん、乳がん等に関するリーフレットと無料クーポンを発行し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見、早期治療、健康に関する意識の啓発、健康の保持増進を図る。	96,920	94,340	94,340	94,340	94,340
（3）	イ	（ロ）	g	2	2	宮崎歯科福祉センター利子補給事業	障がい児者等の歯科診療を担う宮崎歯科福祉センターを運営する宮崎市郡歯科医師会に対して、歯科福祉センター建設時の借入金の利子補給を行う。	336	172	26	－	－

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ロ）	a	2	3	介護認定審査会共同運営事業	宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに、運営の効率化を図る。	74,051	74,126	74,126	74,126	74,126
（3）	イ	（ロ）	b	2	3	生活支援体制整備等事業	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりに向けて、生活支援コーディネーターを配置するほか、NPO、ボランティア等の関係団体との情報共有及び連携・協働による取組を推進する協議体を設置する。	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ロ）	c	2	4	宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	障がい児者とその家族の安定的かつ快適な地域生活を支援するとともに、各種福祉サービスの相談・利用支援や生活基盤の確立及び虐待防止を図るため、「宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター」を設置し、必要な援助を行う。	146,736	150,733	151,692	151,702	151,712
（3）	イ	（ロ）	e	2	4	障がい者総合支援福祉サービス事務事業	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	16,561	16,497	16,507	16,517	16,527
（3）	イ	（ロ）	f	2	4	地域活動支援センターⅢ型事業	作業訓練及び生活訓練を通して、障がい者の自立と社会参加を図ることを目的とした地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費を助成し、障がい者の福祉的就労の場を確保する。	15,708	15,714	15,864	15,964	16,064

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 3　居住環境の充実

成果指標		2014年（12月）	2019年
	太陽光発電余剰電力購入契約設備（電池）容量	49,568kw	72,140kw
	空き家バンクの登録数（5ヵ年累計）		1,000件

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（ニ）	a	3	1	空き家等対策推進事業	民間の中古住宅の有効活用と流通促進を図るため、空き家バンクを設置し、空き家物件の情報の収集と提供を行うとともに、空き家改修費等の助成を行う。	22,000	23,090	22,730	26,570	4,650

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（チ）	a	3	2	みやざきエコアクション認証制度事業	独自の環境マネジメント規格に基づいて、自主的な環境保全活動を推進し、中小事業所の地球温暖化防止の取り組みを拡大する。	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
						太陽エネルギー利用機器導入促進事業	地球温暖化防止対策として、太陽エネルギーの有効活用を図るため、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する市民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。	41,630	41,630	41,630	41,630	41,630

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ト）	a	3	3	災害時備蓄品整備事業	非常食、飲料水、災害時医薬品等の消耗品を常備し、災害発生時の避難者への対応の充実を図る。	3,500	6,432	6,432	6,432	6,432
（3）	イ	（リ）	a	3	3	広域消防運営事業	・警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り、効率的かつ効果的に広域消防を運営する。 ・西部出張所の施設及び常備消防支援用資機材の整備を行うことにより、広域消防体制の充実を図る。	307,112	307,154	307,154	307,154	307,154

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（チ）	b	3	4	みやざき環境パートナーシップ推進事業	市民・行政・市民団体が連携して環境問題に取り組むため、環境問題の啓発活動や環境保全活動を行っている団体に対して補助を行う。	400	400	400	400	400
						河川浄化対策事業	関係機関と連携して、大淀川サミットなどの各種協議会を運営するとともに、河川愛護と河川浄化対策を推進する。	5,284	5,252	5,252	5,252	5,252
						ごみ減量啓発推進事業	施設見学会、各種イベントへの参加による啓発、広報・情報誌を活用した啓発等を通じて、市民のごみ減量と再資源化への意識向上を図る。	6,544	6,644	6,644	6,644	6,644
						間伐・植林促進強化対策事業	良質材の生産及び森林の有する公益的機能を発揮させるため、間伐や植林の森林整備事業を行う森林所有者に対して、経費の一部を補助する。	4,000	3,500	3,500	3,500	3,500
						宮崎市産材需要拡大推進事業	適正に管理された森林で産出する木材（SGEC認証材）を流通させるため、木造住宅を新築する施主に対し、材料費の一部を補助する。	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
（3）	イ	（チ）	c	3	4	エコクリーンプラザみやざき運営事業	一般廃棄物を受け入れ、適正に処理を行うとともに、廃棄物処理施設や環境学習施設等の維持管理を行う。	2,477,740	2,656,227	2,314,217	2,314,959	2,574,440

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ニ）	c	3	5	史跡・埋蔵文化財公開活用事業	史跡及び埋蔵文化財等を住民が広く活用できるよう、遺跡見学会や講座、展示等の普及啓発事業を実施する。	7,169	8,372	7,142	7,142	7,142
						民俗芸能伝承事業	保存団体の伝承活動に要する経費の一部を助成するとともに、「みやざき民俗芸能まつり」を開催し、住民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承、後継者の育成を図る。	5,275	5,275	5,275	5,275	5,275

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（へ）	e	3	6	市民活動推進事業	・ボランティア活動等の市民活動に対して、補助等の支援を行う。 ・市民活動を総合的に支援するため、情報提供や相談の受付、ボランティアコーディネートなどのほか、会議室、機材の貸し出し等を行う。	27,758	27,758	27,758	27,758	27,758

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 4　人材の育成

成果指標			2015年	2019年
	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率	高校	58.5%	60%
		大学	48.2%	50%
	新規就農者数（5ヵ年累計）			286人

連携協約				都市圏ビジョン 重点項目	都市圏ビジョン 主要施策	事業名	事業概要	予算額（千円） 2015	見込額（千円） 2016	2017	2018	2019
（2）	ハ	（イ）		4	1	地方創生人材育成支援事業	大学等の高等教育機関が、地元企業と連携を図るなど、地域特性や地元企業のニーズにあった人材育成に資する取組を支援する。	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
（2）	ハ	（ロ）		4	1	地域貢献学術研究助成事業	大学等の高等教育機関が行う地域や行政課題の解決に向けた自主的な研究を支援する。	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

連携協約				都市圏ビジョン 重点項目	都市圏ビジョン 主要施策	事業名	事業概要	予算額（千円） 2015	見込額（千円） 2016	2017	2018	2019
（1）	ハ	（イ）		4	2	インキュベーションルームの運営に基づく人材育成	インキュベーションルームにマネージャーを配置し、指導力を養成しながら、創業する者に対する産業間のマッチングや経営指導等を行う。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン 重点項目	都市圏ビジョン 主要施策	事業名	事業概要	予算額（千円） 2015	見込額（千円） 2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ヘ）	b	4	3	新規就農者支援事業	・就農時の農地の確保や施設・機械の整備等に要する経費の一部を助成し、農政アドバイザーによる研修会や営農指導を行う。 ・農業生産法人が行う各種農業研修事業を支援する。 ・初期投資の軽減を図るため、中古ハウスの導入に要する経費の一部を助成する。	24,807	25,407	25,407	25,407	25,407
（3）	イ	（ヘ）	c	4	3	農業法人育成支援事業	農業法人や新たに認定農業者が設立した法人、他産業から参入した法人の経営の安定化を図るため、制度資金の借入れに要する経費の一部を助成する。	1,420	1,452	1,452	1,452	1,452

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ホ	（ハ）		4	4	女性の就労支援事業	出産・育児等により離職した女性の再就職を支援するため、研修会等を開催し、女性の就労を促進する。	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
						就職マッチング推進事業	就職に向けての支援を強化するため、講座や地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催することで、地域産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図る。	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 5	雇用の場の創出

成果指標（2019年）		
	産業競争力強化法のスキームを活用した創業者数（5ヵ年累計）	750人
	中心市街地におけるICT関連企業の雇用者数（5ヵ年累計）	1,250人

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ロ	（イ）		5	1	地域産業設備投資等支援事業	中核的企業の経営安定と雇用促進を図るため、設備投資等や新規雇用者に対する補助金を交付する。	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（へ）	a	5	2	県央地区企業立地促進事業	関係機関や関係団体で構成する「宮崎県央地区企業立地促進協議会」に参画し、企業誘致戦略の構築やPR活動等を展開する。	3,060	3,380	3,380	3,380	3,380

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ロ	（ロ）		5	3	創業支援推進事業	産業競争力強化法の事業計画について、町域の策定を図るとともに、創業支援事業等の追加、事業内容を見直すなど、計画を再構築し、創業支援を推進する。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ロ	（イ）		5	4	中小企業ものづくり支援事業	中小製造業等の生産・開発力を高めるため、市内中小企業者が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行う経営改善や、技術・製品開発につながる取組について、その経費の一部を助成する。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ロ	（イ）		5	5	みやPEC推進機構運営事業	農林水産物をはじめとする豊かな地域資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携や6次産業化に取り組むことで、地域経済の活性化、産業振興に寄与するみやPEC推進機構の運営を支援する。	43,000	42,000	42,000	42,000	42,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ハ	（ロ）		5	6	まちなか業務機能集積推進事業	・中心市街地の雇用拡大を図るため、遊休不動産の改修や新規入居者の支援を行い、事業所の集積を促進する。 ・インキュベーションルームを開設し、創業支援及び経営指導を行い、創業や雇用の拡大を図る。	18,000	28,024	10,500	10,500	10,500

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ホ）	a	5	7	耕作放棄地解消・農地中間管理事業	耕作放棄地解消に向けて必要な調査・調整を行うとともに、農地中間管理機構と連携して、担い手への農地集積・集約化を促進する。	14,715	14,715	14,715	14,715	14,715

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ホ	（ニ）		5	8	雇用環境の改善及び雇用形態の多様化に向けた検討	雇用環境の改善及び雇用形態の多様化に向けて取り組む企業の支援策等について検討する。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	イ	（ヘ）	d	5	9	男女共同参画社会づくり推進事業	性別にかかわりなく、すべての人が自らの意思で、家庭や地域、社会に参画できる男女共同参画社会づくりの形成を促進するために、意識啓発や人材育成を行うとともに、男女共同参画に関する相談業務を行う。	1,728	1,712	1,712	1,712	1,712

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 6　ブランド力の向上

成果指標		2013年	2019年
	観光入込客数	7,086人	7,700千人
	農業産出額	583億2千万円	584億円

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（ニ）	b	6	1	農山漁村交流地域活性化事業	・農林業体験や宿泊体験を通して、都市部に住む子どもたちと地域の住民がふれあう機会を創出する。 ・農村集落における景観保全や環境整備の取組、イベントの開催等を支援する。	900	900	900	900	900
（1）	ニ	（イ）		6	1	記紀編さん1300年記念事業	日本書紀編さん1300年にあたる平成32年までを「日本をはじめた神々の国みやざき」としてPRし、地域ブランドの確立を図るとともに、日向神話などをはじめとする観光資源や域内に存在する様々な観光地の魅力創出による観光誘客により、滞在型観光を推進する。	23,000	20,000	20,000	20,000	20,000
						花回遊エリア（スポット）づくり事業	滞在型観光を推進するため、観光拠点となっているエリアに花壇を整備し、長期滞在を促進する。	17,000	―	―	―	―
						観光地誘客促進事業	エージェント等とのタイアップによる旅行商品造成や、回遊性や滞在性を確保するためのプログラム等の開発を行うとともに、観光地の連携・協力を図りながら、圏域のイメージの強化や観光資源の充実に努めるなど、広域的な観光地づくりを推進する。	15,500	16,500	16,500	16,500	16,500
						教育旅行補助事業	教育旅行における宿泊費及びみやざき元気体験プログラムの利用料金の一部補助を行い、観光業の活性化と教育旅行の誘致拡大を図る。	11,000	12,000	12,000	12,000	12,000

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			H27	H28	H29	H30	H31
（1）	ニ	（ロ）		6	2	ゴルフマンスキャンペーン事業	・広告媒体を通じ、ゴルフマンスキャンペーンをPRするとともに、イベント等の開催や旅行会社との連携による商品の開発を行う。 ・プロゴルフトーナメントの開催を支援する。	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
						スポーツ等合宿受入事業	・スポーツ等様々な合宿を行う団体に対して、宮崎県の特産品を贈呈する。 ・プロスポーツのキャンプ等を受け入れる団体に対して補助を行い、受入体制の充実強化を図る。 ・スポーツ関連団体等のキーマン招聘による合宿団体の誘致を行う。	48,369	48,300	48,300	48,300	48,300
						プロ野球キャンプ環境整備事業	プロ野球のキャンプ受入充実のため、球場周辺の環境整備を行うとともに、各キャンプ地の回遊性を高める取組を推進する。	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ニ	（ハ）		6	3	観光客受入体制整備事業	・観光客等の回遊性を高めるため、必要な情報を的確に得られる看板等のサインの整備を行う。 ・教育旅行やスポーツ合宿等の受入体制を充実し、滞在型観光の推進を図るため、ホテル・旅館等におけるWi-Fi等の設備投資を支援する。	21,000	15,000	15,000	15,000	15,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ニ	（イ）		6	4	都市ブランディング共創促進事業	・観光資源のブランド力を高めるため、首都圏で活躍するメディアや編集関係者などを招聘し、プレスツアーを行うなど、情報発信を強化する。	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
						観光プロモーション推進事業	・マスメディアなどに対し、観光プロモーション活動を行い、イメージの定着化と観光誘客を図る。 ・定期便がある韓国、台湾に加え、香港とシンガポールの観光関連官公署や旅行会社等を対象に観光プロモーション活動を行う。	33,100	38,034	38,034	25,131	25,131

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（ハ）	a	6	5	地域特産農産物ブランディング事業	みやざきの野菜を中心とした地域農産物のブランド化を推進し、生産拡大を図る。	7,420	7,433	6,433	5,433	5,433
						みやざきどれ農畜産物ブランド力アップ事業	「みやざきどれ」農畜産物への理解と信頼を獲得するため、関係機関や関係団体が一体となって取り組む事業などを支援し、消費拡大とブランド化を推進する。	9,813	9,813	9,813	9,813	9,813
（1）	ホ	（ロ）		6	5	みやざき特産品海外販売定着支援事業	地場産品の販路拡大による需要の拡大を図るため、海外で物産展を開催する宮崎物産協会の取組などを支援する。	3,750	5,750	5,750	5,750	5,750
						農産物等海外輸出支援事業	農林水産物等の海外輸出を推進するため、輸出に取り組む関連団体等に対し、輸出準備や輸送費等の輸出に要する経費の一部を助成する。	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（二）	a	6	6	移住・定住促進事業	・各種「移住相談会」に参画するとともに、ホームページを活用して、地域の魅力を積極的に発信する。 ・民間のアパートや借家に居住する若い世代を対象に家賃の一部を補助する。	23,500	10,131	10,131	10,131	10,131

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。

重点項目 7	広域公共交通網や インフラ等の維持・整備

		2014年	2019年
成果指標	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数 （宮崎駅、宮交シティ、宮崎空港）	1,435,449人	1,543,000人
	宮崎港の取扱貨物量	7,789千トン	8,950千トン

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（2）	ロ	（イ）		7	1	公共施設経営・管理事業	・公共施設経営システムを適切に運用する。 ・公共施設の「総量の最適化」と「質の向上」を実現するために施設評価を実施する。	653	653	653	653	653
						立地適正化計画策定の検討	多極ネットワーク型のコンパクトシティへの誘導を図るため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を検討する。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（イ）	a	7	2	コミュニティバス運行補助事業	地域住民で組織する任意団体が、事業者と運行契約を結んで運営するコミュニティバスについて、運行経費の一部を補助する。	15,532	15,800	15,800	15,800	15,800
						地方バス路線存続支援事業	地元住民の日常生活に必要な路線バスの運行を確保するため、交通事業者を支援する。	37,538	36,500	35,500	34,500	33,500
（2）	ロ	（ロ）		7	2	地域公共交通網形成計画策定の検討	まちづくりと連携した持続可能な公共交通網の形成を図るため、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定を検討する。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（3）	ロ	（ロ）	a	7	3	インフラ整備等に係る情報交換	圏域における市町界に係る道路及び河川等について、効率的かつ効果的な整備・維持管理を図るため、情報交換を行う。	→	→	→	→	→

連携協約				都市圏ビジョン		事業名	事業概要	予算額（千円）	見込額（千円）			
				重点項目	主要施策			2015	2016	2017	2018	2019
（1）	ホ	（イ）		7	4	交通・物流戦略事業	・国外からの貨物の取扱量の増加を図るため、国際定期便の利用促進を図る。 ・港の利用促進と物流の効率化を図るため、宮崎港の定期航路を利用する輸送業者に対して、一ツ葉有料道路の通行料金の補助を行う。 ・物流企業や外部識者等の関係者による検討会を設置し、物流活性化策等を検討する。	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175

（注） 予算額及び見込額については、連携市町の合計額です。また、2016年度以降の見込額は、現時点の想定であり、毎年度の予算によって確定します。